

事業環境と業績予想修正について

代表取締役社長 竹中 博司

2009年7月31日



東京エレクトロン

事業環境



2010年3月期の事業環境

▶ 半導体設備投資

厳しい受注環境が続くが、モバイル関連の新製品計画が一部具体化され、先端ノード向け投資が開始

- NAND: スマートフォン向けに需要旺盛、3xnm微細化投資
- DRAM: 主要各社における5x/4xnm微細化投資
- LOGIC/ファンダリ: 工場稼働率が上昇し、45nm/32nm向け投資

▶ FPD設備投資

中国での旺盛なTV需要が主要因となり、工場稼働率が急回復中

▶ PV設備投資

昨年からの世界金融危機の影響により、投資時期が遅延される傾向だが、中長期的には大きな成長を期待

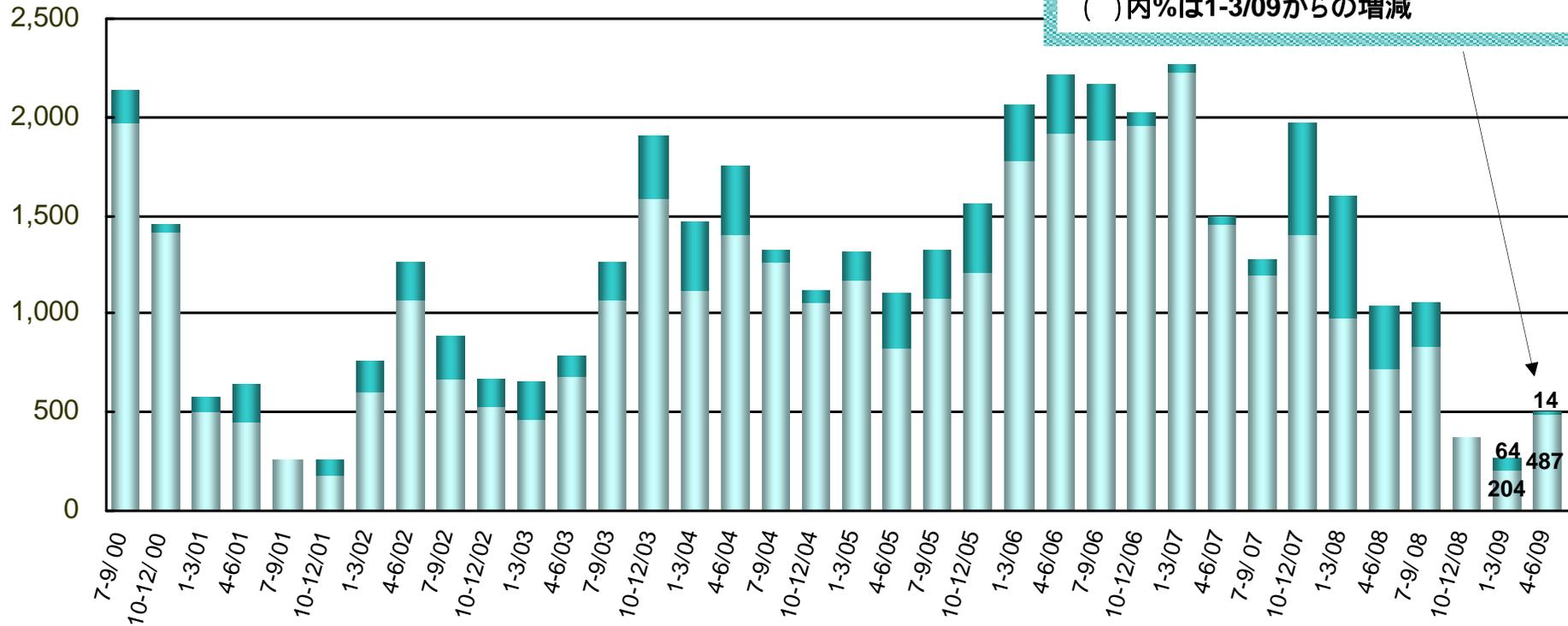


四半期 SPE+FPD/PVE受注額

■ FPD/PV製造装置
■ 半導体製造装置(SPE)

4-6/09	
SPE	487億円 (+139%)
FPD/PVE	14億円 (-78%)
合計	501億円 (+86%)
()内%は1-3/09からの増減	

(単位: 億円)



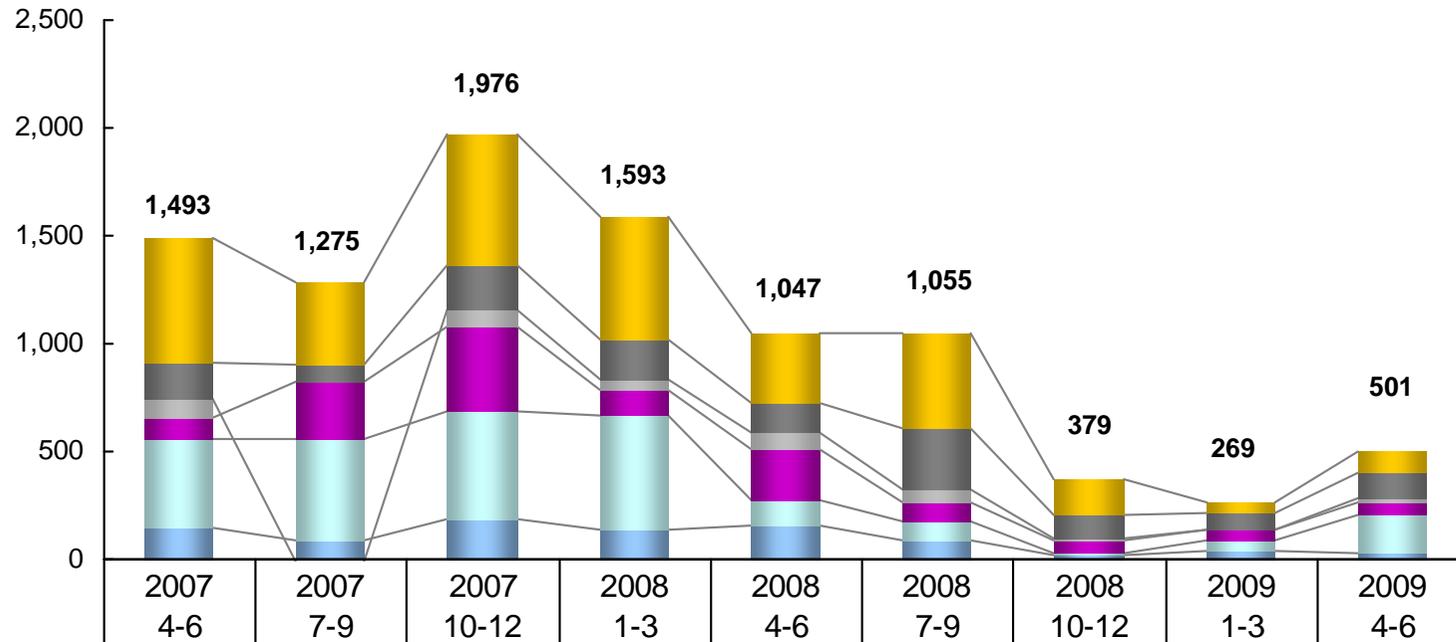
●2005年10-12月期までは単独ベース、2006年1-3月期より連結ベース

●単独ベースと連結ベースの主な差異: 連結ベースは海外現地法人におけるポストセールス受注を含む



四半期 地域別 SPE+FPD/PVE受注額

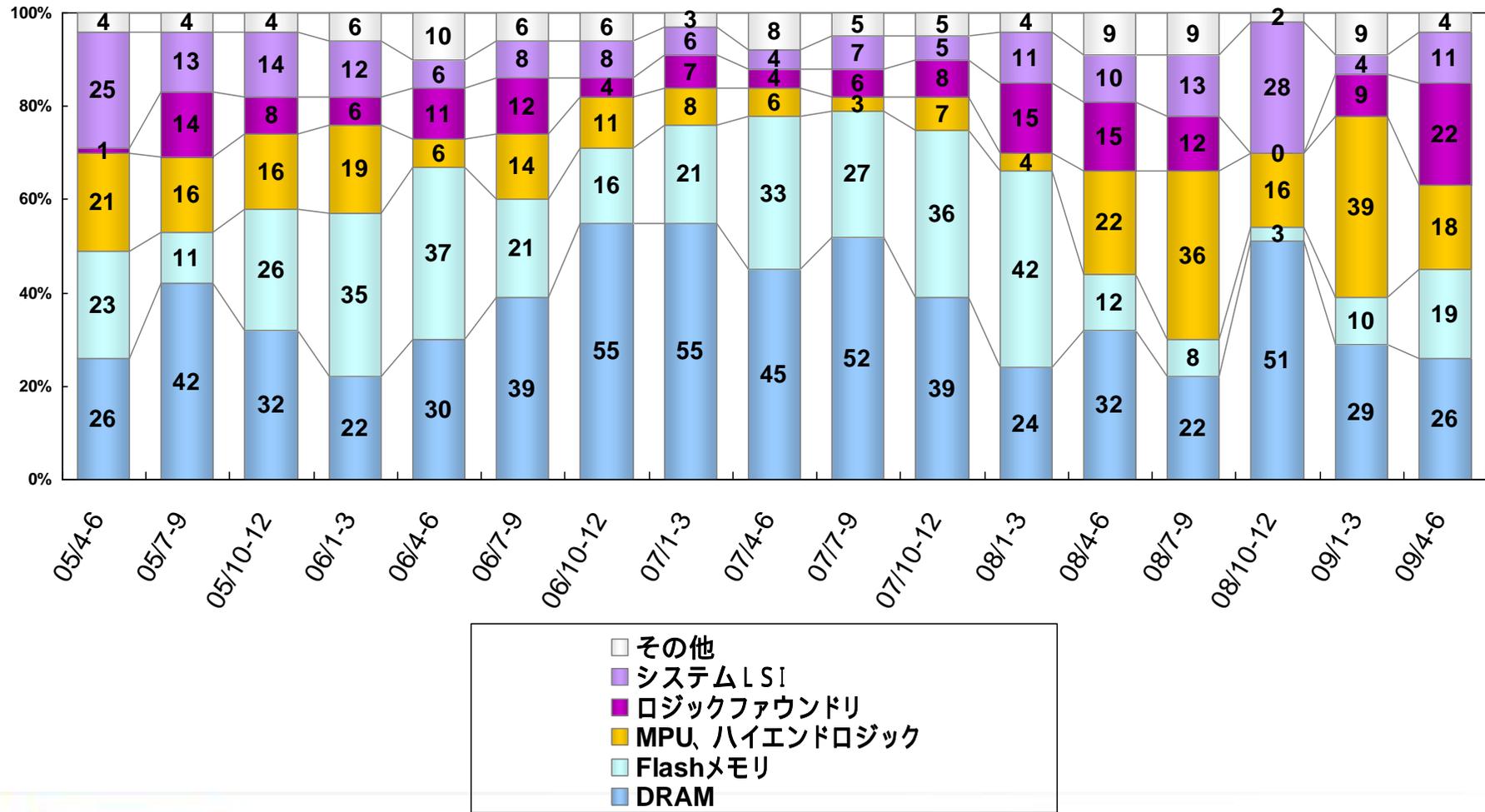
(単位: 億円)



■ 国内	578	378	615	574	318	444	173	46	101
■ 米国	172	81	204	184	143	281	104	82	118
■ 欧州	86	-8	73	49	79	59	15	1	19
■ 韓国	99	268	399	113	228	90	56	51	56
■ 台湾	409	470	498	534	121	88	12	45	175
■ 中国・東南ア他	147	86	185	136	156	91	17	41	30



四半期 アプリケーション別SPE受注 (本体のみ)



(メモリ内訳は当社推定を含みます) 6



2010年3月期 業績予想修正



2010年3月期 業績予想修正

上期および通期の予想を修正

(単位:億円)

	2009年3月期	2010年3月期 (修正予想)					
		上期 (修正予想)	修正額*	下期 (予想変更なし)	通期 (修正予想)	修正額*	通期 対前年 増減率
売上高	5,080	1,440	+180	1,740	3,180	+180	-37%
SPE	3,253	770	+170	1,040	1,810	+170	-44%
FPD/PVE	881	305	+10	295	600	+10	-32%
EC/CN	942	365	/	405	770	/	-18%
その他	3	0	/	0	0	/	-100%
営業利益	147 (2.9)	-360 (-25.0)	+60	-210 (-12.1)	-570 (-17.9)	+60	-
経常利益	205 (4.0)	-350 (-24.3)	+60	-200 (-11.5)	-550 (-17.3)	+60	-
特別損益	-109	-60	-60	0	-60	-60	-
税前利益	96 (1.9)	-410 (-28.5)	/	-200 (-11.5)	-610 (-19.2)	/	-
当期純利益	75 (1.5)	-260 (-18.1)	/	-120 (-6.9)	-380 (-11.9)	/	-

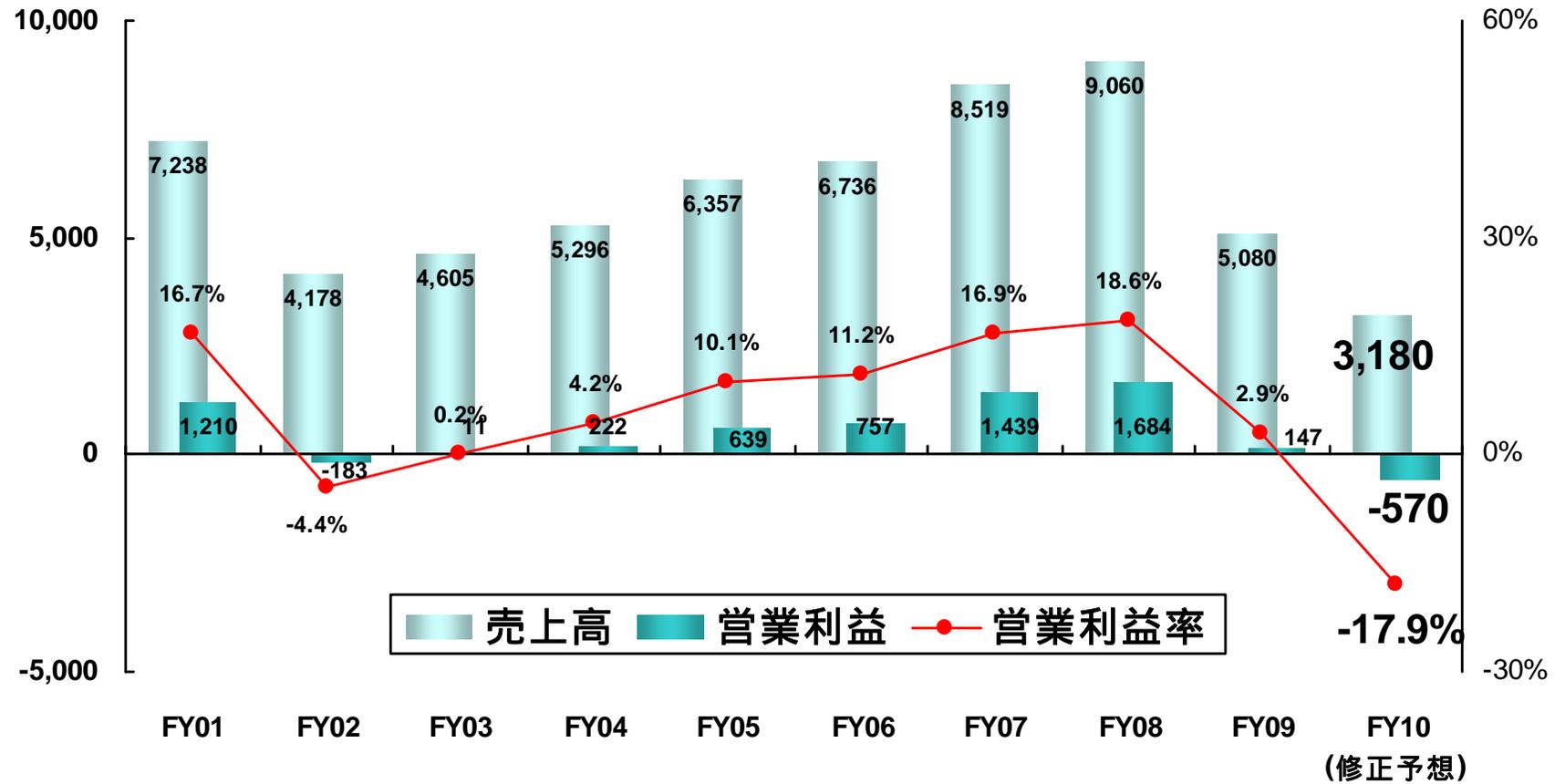
修正額*: 5月14日発表の期初予想からの増減

1. SPE: 半導体製造装置, FPD/PVE: フラットパネルディスプレイ及び太陽電池製造装置, EC/CN: 電子部品/コンピュータ・ネットワーク
2. ()内は利益率、単位は%
3. 利益率及び増減率は、1円単位の金額をもとに計算しています



売上高・営業利益・営業利益率推移

(単位: 億円)



国内製造・開発拠点の統廃合を実施

中期的視点から製造・開発体制の強化と効率化を目指す

閉鎖拠点	閉鎖予定	統合先
相模事業所*1 (ポストセールス、新技術開発)	2010年3月	府中テクノロジーセンター 山梨事業所*2
佐賀事業所*3 (洗浄装置の開発・製造)	2010年3月	合志事業所*4
関西テクノロジーセンター*5 (新技術開発)	2010年12月	山梨事業所*2 仙台事業所*6

減損損失などで、上期に特別損失60億円を計上予定
(うち、1Qで43億円計上済み)

*1 相模原市 *2 韮崎市 *3 鳥栖市 *4 合志市 *5 尼崎市 *6 仙台市



サマリー

1. SPE受注は最悪期を過ぎ、緩やかな回復軌道に乗った
2. FPD受注は年内急回復の可能性が高まる
3. SPE上期売上が期初予想を上回る見込みとなり、売上及び営業利益を上方修正する
4. 開発・製造体制の強化と効率化を目指すために、国内3拠点の統廃合を決定
5. 引き続き、成長に必要な研究開発、及び人への投資は強化する



